

小児等在宅医療連携拠点事業の取組内容について

	タスク	取組内容	県実施事業 (※1)	茅ヶ崎モデル 実施(※2)	これまでの主な取組み		
					県主体	こども医療センター	県以外の行政・家族会・関係機関等の連携
1	小児等の在宅医療を抱える課題の抽出と対応方針の策定	①県小児在宅医療推進会議(仮称)の開催	○		○県中央児相で「重心児者実態調査報告」 ○周産期協議会 研修はこどもで実施(在宅限定ではない) ○在宅療養児の実態調査(2004年 県が医師会に委託)	○県域保健事務所・市町村・政令市母子保健行政担当者機関との連絡会議(1回/年) ○病院訪問 ○保健所等との連絡会議(4回/年) ○県立病院地域医療連携連絡会議(4回/年)	○横浜市退院支援看護師交流会(3～4回) ○重心児者協議会(県も参加) ○神奈川新生児連絡会 ○日本小児総合医療施設協議会 入退院調整地域連携ネットワーク会議(1回/年) ○横浜市児童虐待防止医療ネットワーク ○南区地域自立支援協議会定例連絡会 ○横浜市訓練介助器具助成事業担当者会議
		②茅ヶ崎地域在宅医療連絡会議の開催	○				
		③関係機関を対象とした課題把握のためのアンケート調査の実施	○				
2	地域の医療・福祉資源の把握と活用	①小児在宅医療実態調査(仮称)の実施	○			○こども医療センター独自で「連携医療機関宛アンケート」「神奈川県内訪問看護ステーション宛アンケート」を実施し、地域サービスをまとめた「在宅医療ガイドマップ」を作成中。	○外来図書室の設置(患者会との連携) ○医療通訳派遣事業(NPO法人多言語会社リソースかながわ:通称ミック)との連携
		②「こどもの在宅医療おたすけマップ(仮称)」の作成					
		③「こどもの在宅医療おたすけリーフレット(仮称)の作成					
3	地域の小児等への在宅医療資源の拡充と専門機関との連携	①小児在宅医療に関する相談窓口の設置			○神奈川県訪問看護師養成講習会(看護協会に対する神奈川県委託事業)	○地域の看護師向け医療ケア実技研修会(5回/年) ○小児の在宅医療を支える看護師交流会(2回/年) ○訪問看護師の初回訪問時に同行する「退院後訪問看護」の実施 ○在宅医療に関する相談対応:退院・在宅医療支援室 ○小児がんセミナー	○こども医療センターと茅ヶ崎市立病院の未熟児地域連携カンファレンス
		②看護職員交流研修の実施					
		③介護職員対象研修会の実施		○			
		④訪問看護ステーション看護師との交流会の実施		○			
		⑤医療ケア実技研修会の実施		○			
		⑥在宅医療連携カンファレンスの実施					
		⑦新生児地域連携カンファレンスの実施		○			
		⑧退院後支援の実施		○			
4	地域の福祉・行政関係者との連携促進	①茅ヶ崎地域在宅医療連絡会議の開催(再掲)			○県立養護学校教員の重心施設での医療ケア研修 ○小児保健研修(県健康増進課との共催)	○行政等からの相談対応:保健福祉相談室 ○教育コーディネーター(横浜南養護学校: 支援シートを活用しての連携事業)	○特別支援学校教員のこども医療センター重心施設研修(横浜市からの依頼)
		②医療関係者と福祉、教育、行政等の関係者交流会等の実施		○			
		③こども医療センター職員による出張支援の実施		○			
5	患者・家族への個別支援	①県立病院間における患者情報の連絡体制の構築			○神奈川リハビリテーションの取り組み(確認要) ○「ちいさき花の園」周産期後方支援としての増床・運用	○在宅医療機器のデモ器を用いた患者にあった医療機器の選択支援 ○在宅医療に関する相談窓口:退院在宅医療支援室 ○わたぼうしの会(グリーフケア) ○退院前共同カンファレンスの開催 ○ひまわり会・ひまわり会ジュニア(NICU卒業生のグループ診療) ○15歳以上の退院調整(成人医療システムへの移行)支援 ○小児看護外来(小児専門看護師の相談) ○児童虐待対策会議 ○虐待症例検討部会 ○児童虐待関係機関連絡会議 ○重心施設の短期入所受入(延2500日、延べ人数220人) ○グループ診療 ○退院時ケアマニュアル(退院指導内容の地域との共有) ○在宅呼吸療法ケアシートを使用した在宅医療移行モデル	○難病のこども支援全国ネットワークとの連携(ピアサポーター)
		②退院支援看護師会議の設置					
		③地域の病院と連携した在宅移行支援の実施					
		④災害時要援護者登録					
		⑤重症心疾患児への訪問指導		○			
		⑥重症心身障害児への訪問指導		○			
		⑦患者への在宅医療機器の機器選択支援					
		⑧ピアサポーターの配置					
		⑨地域の特別支援学校等と連携した支援の実施		○			
		⑩在宅医療評価入院の実施					
6	患者・家族や学校関係者等への理解促進・負担軽減	①小児在宅医療に関する相談窓口の設置(再掲)			○周産期救急医療事業費補助金事業(日中一時支援事業) 県保健福祉局 ○在宅医療(訪問看護)推進モデル事業(保健福祉人材課)	○地域医療機関・関係機関への講師派遣 ○在宅医療ケアの評価と家族支援を兼ねた在宅医療評価入院の実施	○在宅療養児の地域生活を支えるネットワークの運営委員(こども、横浜市、横浜市大、金沢養護、中村養護、能見台こどもクリニック他) ○横浜市重心グループ連絡会とこども医療センターとの「あんしんノート」の活用協力 ○横浜市のレスパイト事業とこども医療センターとの連携
		②在宅の小児がん患者の支援窓口の設置					
		③患者・家族等に向けた講習会の実施					
		④在宅医療ケアマニュアルの作成					

(※1) 「○」が表示されている項目は、県が実施し、表示のないものはこども医療センターへの委託事業として実施

(※2) 「○」が表示されている項目は、事業の一部を茅ヶ崎地域で実施する